

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	民間資金等活用事業調査等に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	民間資金等活用事業推進室		参事官 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 1 民間資金等活用事業の推進 (PFI基本方針含む) (政策5-施策⑤)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応した調査の実施等によって、課題への対応策を検討しPFIの一層の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・PPP/PFI事業の推進に資する、政策課題への対応のための調査・分析 ・PPP/PFI事業の推進に資する地方公共団体等における政策課題への対応 (PFI専門家の派遣:PFIに関する事例紹介や助言等を行うためPFIの専門家を派遣。 ワンストップ窓口の設置:内閣府に実務経験者を配置し、PFI事業の実務に関するアドバイス等を実施)							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	44	39	32	36		
		補正予算	-	6	▲ 1	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	44	46	31	36		
		執行額	22	26	20			
		執行率(%)	50	58	63			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	【PFI事業の推進】 PFI事業の推進に関する企画・立案のためにヒアリングや調査を実施するための経費であり、定量的な成果目標を定めることは困難。		成果実績		PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	PFI事業を推進した	
			目標値		PFI事業の推進	PFI事業の推進	PFI事業の推進	PFI事業の推進
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	【調査の実施件数】 ・PFIの推進状況の把握等に関する調査の実施件数		活動実績	件	3	3	3	—
			当初見込み	件	3	2	2	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査の実施(百万円/件) 業務に要した経費(百万円)÷業務件数(件)		単位当たりコスト		6.563(百万円/件)	8.001(百万円/件)	4.352(百万円/件)	21.818(百万円/件)
			計算式	/	19.563(百万円)÷業務件数(3件)	24.003(百万円)÷業務件数(3件)	13.056(百万円)÷業務件数(3件)	21.818(百万円)÷業務件数(1件)
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当		7					
	諸謝金		2					
	職員旅費		2					
	委員等旅費		2					
	庁費		2					
	民間資金等活用事業調査費		22					
	計		36					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	PFI事業を実施したことのない地方公共団体が多い現状を踏まえ、PFIの知識・ノウハウが不足している地方公共団体を支援するため、PFIの案件形成支援を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調査の実施については、各年度毎の政策課題に対応したものであり、調査1件当たりの経費に変動はあるものの、支出先の選定に際しては、一般競争入札総合評価方式によって適切なコスト水準を確保している。実施内容については、当該年度の政策課題への対応を目的としているものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各調査については、いずれもPFIの推進のための指針や我が国のPFI普及に向けた政策課題に対応している実効性の高い調査である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・PPP/PFIの実施状況を的確に把握していくための方策について検討を行った。検討結果を踏まえ、今後PPP/PFIの推進に係る方策に活用していく。 ・公共施設等運営事業などのPFIの各事業類型の推進に向け、VFM(Value for Money: 公的財政負担の縮減とサービス水準の向上の観点から、支払に対するサービスの価値を示すもの)、リスク分担、モニタリング等の考え方について整理を行った。整理結果を踏まえ、各事業類型の推進を図っていく。 ・PFI専門家派遣については、全国の地方公共団体への制度の周知を徹底し、より多くの地方公共団体へPFI専門家の派遣を行う。				
	改善の方向性	引き続きPFIの推進のための政策課題に対応した実効性の高い調査等を行い、PPP/PFIの推進を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	0034	平成25年	0019

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
20百万円

〔調査監督〕

事務費
7百万円

〔諸謝金・旅費・庁費等の事務〕

【総合評価入札・請負】

A. 株式会社
日本総合研究所
5百万円

〔PPP/PFIの実施状況を的確に把握し
ていくための方策について検討。〕

【総合評価入札・請負】

B. パシフィックコンサル
タンス株式会社
7百万円

〔PPP/PFIの各事業類型の推進に向け、
VFM、リスク分担、モニタリング等につ
いての考え方を整理。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A. 株式会社日本総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	PPP/PFIの実施状況の把握等に関する検討業務	5			
	計		5	計		0
	B. パシフィックコンサルタンツ株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	PPP/PFIの推進等に関する検討業務	7			
	計		7	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	PPP/PFIの実施状況を的確に把握していくための方策について検討。	5	2	61.7%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	PPP/PFIの各事業類型の推進に向け、VFM、リスク分担、モニタリング等についての考え方を整理。	7	3	89.1%